今月の窓

再生可能エネルギーを活かせる社会へ

大飯原発の再稼働が決定され，稼働に向けての準備が開始された。現行の安全設計審査基準の見直し作業も完了しておらず，また，直下にある「破砕帯」が，活断層であるリスクについても明確な結論を得ることがないまま，「国民生活の安定のため」行われた政治決断には強い疑問を感じざるを得ない。福島における悲劇を目の当たりにしたわが国において，なぜ再び「原発の必要性」に向けての世論を形成しようとするかのような動きが生じているのであろうか。

その背景の一つには，原発の存在が，すでに様々な面で現在のわが国社会に深く結びついていたこと，したがって，原発見直しの問題が，単にエネルギー需給の問題にとどまらず，それに依存していた社会のあり方自体の見直しを必要とすることにあるように思われる。原発の危険性を最も負い，しかし一方において原発に直接・間接に依存する体制に組み込まれていた立地市町村の人々が，その再開に複雑な心情を吐露せざるを得ないことが問題の難しさを物語っているといえよう。そのことは反面，今後わが国において再生可能エネルギーを社会に定着させていく際の難しさにも通ずる。小規模で不安定なエネルギーの生産，利用を真に定着させていくためには，技術的問題と同時に，それを可能とするような様々な社会的枠組みの構築が不可欠であろう。

昨年，再生可能エネルギーの利用が進んでいるスウェーデン，デンマークを訪問する機会を得たが，やはり，そうしたエネルギーの生産，利用に関わる組織，制度の蓄積の差を感ずることが多かった。生産面に関して特に印象的であったのは，それに関わる住民組織の形成という点である。再生可能エネルギーの生産には，地域の自然資源を利用することが多く，その際には地域住民の合意を得ることが不可欠である。さらに，それが地域の自律的な発展に寄与するためには，地域住民自らがそうした取組みに参加することが望ましい。そうした地域住民の取組みを促進するためのNPO等の市民団体の活動が活発であり，また，協同組合もそうした取組みを行っている。訪問したスウェーデンの農協組織においては，積極的に農民組織による風力発電の展開を推進しており，その他にも農村地域における様々な事業の開発に取り組んでいる。

利用面において，特に注目されたのは木材チップのエネルギーとしての利用である。両国ともに，一定地域内の暖房を温水のパイプで供給する「ローカルヒーティングシステム」が導入されており，チップを直接利用し，または発電時に発生する熱をそうしたシステムに利用している。わが国におけるチップの利用効率の低さは，一旦電力という高次のエネルギーに変換することによるロスも大きい。熱エネルギーとして直接利用が可能な社会的システムが存在すれば，その利用が促進される可能性もあろう。わが国の山がちな地形を活用した小水力発電も，中山間地における移動手段（また蓄電手段）としての電気自動車の普及と合わせれば，さらにその有効性は高まろう。

地域の自然資源をいかに活用し，それを地域の発展に結びつけていくか，そうした社会的システムの構築に向けて，協同組合が貢献し得る役割も小さくないように思われる。

（（株）農林中金総合研究所 常務取締役　原　弘平・はら こうへい）